

# 2015 年度事業報告

## I. 調査・研究事業

### 1. 調査活動

#### (1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるよう、整理を進めてきましたがほぼ完了いたしました。公開に向けて検索システム等の構築を検討しています。

##### ① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

##### ② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管しています。

#### (2) 調査活動

##### ① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。

##### ② 地方創生神奈川の動向

人口減少の動向を探るため、県内の人口データを収集・分析しました。また、地方創生にかかわって県内自治体の人口ビジョン、地方版総合戦略について収集・分析を行っています。

##### ③ 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施できるよう整えています。

##### ④ 他県調査

2015年11月3日から5日に夕張市財政再建についてヒアリング調査視察を行いました。神奈川自治研センターからは、上林理事長、勝島主任研究員が参加しました。夕張市議会議長の厚谷司さんから「これまでの財政再建の取り組みと今後の課題」という内容で説明を受け、意見交換を行いました。ヒアリング終了後、市営住宅の集住化の現地見学をしました。

### 2. 研究会活動

#### (1) 神奈川自治研センター研究会

##### ① 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権制度改革等について研究会を計画しています。

##### ② 大都市制度研究会

「大阪都」、「横浜市特別自治市」などの動きに加えて、地方制度調査会などあらたな大都市制度をめぐる動向を踏まえて、引き続き、県内の横浜、川崎、相模原の政令市自治研センターとの共同研究をしています。

③ 神奈川まちづくり研究会

東日本大震災とその後の復興について引き続き情報収集と研究を行っています。

④ 財政分析研究会

県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と一般市町の代表者を構成員として財政検討会を開催し、財政に関する知識を養い、財政アレルギーを払拭するため、誰もが入りやすい財政分析ソフトの構築を行いました。4回の検討会を開催し、各委員から意見を踏まえ、藤沢自治研センターにソフト作成を委託し完成いたしました。試作版ソフトを第2回地方財政基礎講座(2015年12月)の際に参加者に配布しました。

委員構成：座長	伊藤 喜文(藤沢自治研センター)
座長代行	榎田 利彦(県本部)
事務局長	大沢 宏二(県自治研センター)
事務局次長	松前 夏織(県本部)
委員	村松 秀幸(川崎自治研センター)
	佐藤 裕司(相模原自治研センター)
	阿部あけみ(相模原自治研センター)
	森田 洋郎(横須賀自治研センター)
	小瀬村正宣(伊勢原市職)
	望月幸之助(大和市職)
	佐野秋次郎(葉山町職労)

アドバイザー 上林 得郎(県自治研センター理事長)

第2回 と き：2015年5月26日(火)16時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

検討内容：決算カード説明システム、財政分析システムについて

第3回 と き：2015年8月4日(火)15時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

報告事項：第51回地方自治研究神奈川集会について

協議事項：財政分析システムのオペレーションについて他

第4回 と き：2015年10月20日(火)15時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

報告事項：自治労会館・2015年度研究助成費の申請結果について

協議事項：財政分析システムのオペレーションについて他

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催します。

⑥ その他

i シンポジウム「かながわの戦後 70 年と革新自治体」

神奈川における地方自治の歴史を振り返り、革新首長が進めてきた政策を当時の関係者からの報告を交え、検証を行いました。新聞各紙にも取り上げられ、一般の参加者を含め、約 150 名の参加がありました。

と き：2015 年 10 月 24 日(土)13 時 30 分～17 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

基調報告

鳴海 正泰（関東学院大学名誉教授）

パネルディスカッション

コーディネーター 岡 真人（横浜市立大学名誉教授）

パネリスト 上林 得郎（神奈川自治研センター理事長）

板橋 洋一（元川崎市職員）

井上 良一（元自治体学会事務局）

増渕 武（元藤沢市職員）

コメンテーター 大矢野 修（龍谷大学政策学部教授）

勝島 行正（神奈川自治研センター主任研究員）

嶋田 昌子（横浜シティガイド協会）

ii 総会記念講演会として次のとおり開催しました。

と き：2015 年 6 月 19 日(金)15 時～17 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：2015 年統一地方選挙結果をどうみるか

講 師：有吉 敏（神奈川新聞社経営企画室室長）

iii シンポジウム「かながわの戦後 70 年と革新自治体」報告書を作成し、「自治研かながわ月報・157 号(2016 年 2 月号)」を特集号として刊行しました。

(2) 研究委託事業

該当事業はありませんでした。

(3) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）はじめ全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究（あるいは研究会参加）を行っています。

① 共同研究「大災害と自治体」

「大災害と自治体」をテーマに共同研究を 2011 年 11 月から継続して行いました。その結果、「復興計画と支え合い事業（サポートセンター機能）のあり方」中間報告書をまとめました。（自治総研、北海道地方自治研究所、東京自治研センター、神奈川自治研センター、愛知自治研センター、大阪自治研センター、佐賀地方自治問題研究所、熊本自治研センター、学者）

第 14 回共同研究 と き：2015 年 6 月 30 日(火)15 時～

ところ：自治総研会議室

議 案：i 報告「サポートセンター・県調査等のまとめ」

ii 今後の調査研究等について

iii その他

第15回共同研究 と き：2015年9月11日（金）15時～

ところ：自治総研会議室

議案：i 報告「新潟中越大地震でのサポートセンターの設置とその取組」

安井あゆみ（特非・サンダーバード事務局長）

ii 共同研究「大災害と自治体」について

iii その他

第16回共同研究 と き：2015年11月18日（水）15時～

ところ：自治総研会議室

## ② 首都圏人口減少研究会

i 第1回 と き：2015年5月8日（金）16時～

ところ：自治労東京都本部会議室

テーマ：研究会の進め方について

ii 第2回 と き：2015年6月26日（金）16時30分～

ところ：東京自治研センター

テーマ：「東京の自治のあり方研究会」最終報告を中心に

講師：木下 究（東京自治研センター事務局長）

iii 第3回 と き：2015年7月23日（木）15時～

ところ：東京自治研センター

テーマ：神奈川県における各自治体の取り組み

講師：勝島 行正（神奈川自治研センター主任研究員）

iv 第4回 と き：2015年9月11日（火）14時30分～

ところ：東京自治研センター

テーマ：埼玉県内の人口問題と学校統廃合

報告者：中村 文夫（専修大学非常勤講師）

v 第5回 と き：2015年10月9日（金）16時30分～

ところ：東京自治研センター

テーマ：千葉県内の人口問題と各自治体の取り組み

報告者：佐藤 晴邦（千葉自治研センター副理事長）

vi 第6回 と き：2015年12月7日（月）16時～

ところ：東京自治研センター

テーマ：人口減少時代における地域再生

報告者：山下 祐介（首都大学東京准教授）

vii 第7回 と き：2016年1月27日（水）15時～

ところ：東京自治研センター

テーマ：「首都圏からの見た地方創生」に基づく討議

- ③ 相模原自治研センター「大都市制度研究会」  
相模原自治研センターが主催する大都市制度研究会に参加しています。
- i 第5回 と き：2015年6月16日（火）18時30分～20時  
ところ：明治大学駿河台キャンパス  
議 案：研究会のまとめについて（分担、スケジュール等）
  - ii 第6回 と き：2015年7月18日（金）13時～14時  
ところ：相模原市立総合学習センター  
議 案：研究会のまとめについて
  - iii 講演会 と き：2015年7月18日（金）15時～  
ところ：相模原市立総合学習センター  
テーマ：人口減少時代の到来と地域づくりの課題  
講 師：加藤 久和（明治大学政治経済学部教授、日本創生会議  
人口問題検討分科会・首都圏問題検討分科会委員）
  - iv 報告書の作成  
「大都市制度改革の現状と課題」を作成しました。
- ④ 横浜自治研センター「横浜子ども・子育て研究会」  
2014年度については、横浜自治研センターと神奈川自治研センターが共同して開催し、2015年11月に報告書を作成しました。
- と き：2015年6月29日（月）15時～
  - ところ：神奈川県地域労働文化会館
- ⑤ 「カジノ研究会」  
横浜自治研センターと神奈川自治研センターが共同して開催しました。
- と き：2015年11月2日（月）18時～20時
  - ところ：かながわ労働プラザ
  - テーマ：カジノ問題を考える
  - 講 師：柴田 直治（朝日新聞国際報道部）

### 3. 政策研究活動

#### (1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の2015年度「連合神奈川政策委員会（経済・産業、雇用・労働、福祉・社会保障、社会インフラ、環境、教育・人権・平和、行財政）」が5月25日から6月9日までの間にそれぞれ7つの委員会が開催されました。神奈川自治研センターとしては、全委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。（活動日誌参照）

また、2016年度第1回の政策委員会が2016年3月18日から3月31日まで開催され、全委員会に参加しました。2016年度の政策委員会は、4月、5月にも開催され計3回の委員会で連合神奈川としての政策制度要求と提言をまとめます。

#### (2) 地方自治研究センター・研究所との連携

##### ① 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行っています。（「共同研究会」参照）

## ② 県内自治研センターとの連携

- i 県内の自治研センター（横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原）と連携し、必要な助言・提言など行っています。
- ii 県内自治研センター交流会を開催しました。各センターの活動報告と意見交換を行い、情報の共有化をはかりました。

### 第2回県内自治研センター交流会

と き：2015年8月31日（火）16時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館他

内 容：・かながわ戦後70年と革新自治体シンポジウムの開催について  
・地方財政分析検討会中間報告について  
・地方財政基礎講座の開催について  
・各センター活動報告等について

### 第3回県内自治研センター交流会

と き：2016年2月9日（火）16時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：・第52回地方自治研究神奈川集会について  
・2016年度事業計画に対する要望等について  
・各センター活動報告等について

## (3) その他の研究機関等との連携

NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

\*参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム2015」を開催しました。

と き：2015年12月16日（水）13時30分～17時

ところ：関内ホール（小ホール）

テーマ：次世代につなぐコミュニティの創出をめざして

基調講演 講師：内山 節（哲学者、前立教大学教授）

トークセッション コーディネーター：村井 祐一（田園調布学園大学教授、川崎市子ども・子育て会議会長）

パネラー：NPO団体、研究者ほか

その他、地方自治の発展を目的とする団体等と連携を必要に応じて進めています。

## II. 自治啓発事業

### 1. 自治啓発活動

- (1) 地方自治研究神奈川集会

地方自治研究神奈川集会について自治労神奈川県本部と共催して開催しました。  
2015年7月4日、オープニング集会と分科会を、ワークピア横浜で開催しました。

① オープニング集会

と き：2015年7月4日（土）13時30分～

ところ：ワークピア横浜

内 容：自治労県本部あいさつ

〔基調提起〕

記念講演 「自治研究の取り組み方」

講 師 熊谷 隆一（山梨県立大学教授）

② 分科会

i 財政分科会

テーマ：「財政分析」 自治労座間、葉山町職労から自治体財政の報告

講 師：上林 得郎（神奈川自治研センター理事長）

伊藤 喜文（藤沢自治研センター主任研究員）

ii 地方創生分科会

テーマ「人口問題と地方創生」

講 師：勝島 行正（神奈川自治研センター主任研究員）

iii 自治研究分科会

テーマ「自治研究に取り組むために」

コーディネーター：阿部 嘉弘（自治労神奈川県本部副委員長）

谷本有美子（神奈川自治研センター研究員）

(2) 講座・セミナーの開催

① 地方財政基礎講座

i 自治労神奈川県本部との共催で年間4回の日程で開催しました。第1回は、自治研神奈川集会の第1分科会として開催しました。

ii 第2回講座

と き：12月6日（日）10時～17時

ところ：湯河原温泉「ちとせ」

内 容：国・地方の財政のしくみと自治体予算

国の予算と地方財政計画との関係

国と地方の消費税配分割合

決算カードの読み方

講 師：神奈川県地方自治研究センター 上林得郎理事長

藤沢自治研センター 伊藤喜文主任研究員

iii 第3回講座

と き：12月19日（土）10時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：財政状況カード作成

財政分析、県内自治体との財政比較

講 師：神奈川県地方自治研究センター 上林得郎理事長  
藤沢自治研センター 伊藤喜文主任研究員

iv 第4回講座

と き：2月9日(火)18時30分～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：2016年度地方財政計画を見る

講 師：神奈川県地方自治研究センター 上林得郎理事長

(3) 第11回子どもたちの食と食育を考える集い

自治労神奈川県本部、県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会との共催で「子どもたちの食と食育を考える集い」を開催しました。相模原市の大型ショッピングセンターを会場に「作ってあそぼう、見て学ぼう、未来へつなごう学校給食」をメインテーマに、学校給食の紹介や食材にちなんだクイズ・ゲームなども企画され、終日多くの来場者で賑わいました。

と き：11月21日(土)10時～18時30分

ところ：アリオ橋本アクアガーデン

内 容：①パネル展示 相模原市の学校給食紹介・調理器具の展示等

②工作コーナー 牛乳パックを使って飛び出すへびをつくる他

③クイズ・ゲームコーナー 野菜に関するクイズ、豆つかみゲーム

(4) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。(電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など)

(活動日誌参照)

(5) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行っています。(活動日誌参照)

## 2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期(隔月)発行に引き続き努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとともに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。

■ No. 152(2015年4月号)

スコットランドの独立住民投票 2014

横浜市立大学名誉教授 岡 真人

「公契約条例」の現状について

神奈川自治研センター主任研究員 勝島 行正

- 県内市町の「公共施設マネジメント」2014年の動き 編集部
- No. 153(2015年6月号)  
「まち・ひと・しごと創生」とは何か  
神奈川自治研センター主任研究員 勝島 行正  
神奈川県内における「地方創生交付金」の活用状況 編集部
  - No. 154 (2015年8月号)  
2015年統一地方選挙の結果を読む  
神奈川自治研センター理事長 上林 得郎
  - No. 155 (2015年10月号)  
これからの自治体労働者と自治研—自治研活動へのいざない—  
山梨県立大学国際政策部教授 熊谷 隆一  
大規模災害と犠牲者への対応(上)—首都圏斎場の能力と課題—  
神奈川大学経済学部教授 佐藤 孝治
  - No. 156 (2015年12月号)  
フランスの地方分権化政策—オランダ政権下の議論をめぐって—  
京都府立大学公共政策学部准教授 玉井 亮子  
全国・神奈川県内自治体の「総合戦略」策定状況について(中間)  
神奈川自治研センター主任研究員 勝島 行正
  - No. 157 (2016年2月号)  
特集「シンポジウム・かながわの戦後70年と革新自治体」

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続して行っています。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成しています。ブックレットの発行も検討しています。

### 3. ホームページの活用

- (1) ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。なお、2015年10月にリニューアルしました。新たにテーマ別調査・研究資料として、「地方創生」および子ども子育て新支援制度の神奈川の状況、「公契約条例」全国の状況について公表・公表準備を進めています。
- (2) 引き続き次の情報を提供しています。
  - i センターの基本情報(定款、事業計画、予算、決算、役員等)
  - ii センターの行事
  - iii 他団体の行事
  - iv 新着図書情報
  - v 月報PDF版の公表等々

### Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

#### 1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しました。

(1) 総会については、6月に開催致しました。必要に応じて臨時総会を開催します。

##### 第11回総会

日 時：2015年6月19日（金）14時～14時50分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議事等：第1号議案「2014年度事業報告について」

第2号議案「2014年度決算報告について」

第3号議案「2014年度監査報告について」

すべての報告と議案は承認されました。

##### 総会記念講演会

日 時：2015年6月19日（金）15時～17時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「2015年統一地方選挙結果をどうみるか」

講 師：有吉 敏（神奈川新聞経営企画室室長）

##### 第12回総会

日 時：2016年3月15日（火）14時～14時50分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議事等：報 告「2015年度事業報告（中間）について」

第1号議案「2016年度事業計画案について」

第2号議案「2016年度資金調達及び設備投資の見込みについて」

第3号議案「2016年度予算案について」

すべての報告と議案は承認されました。

##### 総会記念講演会

日 時：2016年3月15日（火）15時～17時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「基礎からわかる辺野古法律問題—これまでとこれから」

講 師：武田 真一郎（成蹊大学法科大学院教授）

(2) 理事会を定期的に行います。

##### ① 第20回理事会

日 時：2015年5月15日（金）11時～12時

場 所：神奈川県地域労働文化会館  
議 事：第1号議案 2014年度事業報告について  
第2号議案 2014年度決算報告について  
第3号議案 2014年度監査報告について  
第4号議案 第11回総会議事と運営について  
第5号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。

② 第21回理事会

日 時：2015年12月4日(金) 16時～17時  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
議 事：第1号議案 2015年度事業報告(中間)及び予算執行状況について  
第2号議案 2015年度後期(2015年12月～2016年3月)研究事業  
活動計画について  
第3号議案 第22回理事会及び第12回総会(2016年3月)の開催に  
ついて  
第4号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての議案は承認されました。

③ 第22回理事会

日 時：2016年2月19日(金) 11時～11時50分  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
議 事：第1号議案 2016年度事業計画案について  
第2号議案 2016年度資金調達及び設備投資の見込みについて  
第3号議案 2016年度予算案について  
第4号議案 第12回総会議事と運営について  
第5号議案 第23回理事会(2016年5月)及び第13回総会(2016年6月)  
の開催について  
すべての議案は承認されました。

## 2. 運営・研究体制の確立

(1) 学識理事・研究講師団

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため学識理事・研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させています。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しています。

委員：常務理事、事務局長、監事、主任研究員

## 2015 年度第 1 回企画会議

- と き 10 月 16 日(金)13 : 30～  
と ころ 神奈川県地域労働文化会館  
内 容 第 21 回理事会の開催について他

### 3. 財政の確立について

#### (1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約 4 割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けた努力が必要です。

なお、(一財)自治労会館の 2015 年度研究助成費は「自治体財政分析検討会」を研究テーマとし、申請を行った結果、助成金 35 万円の交付を受けました。(申請額は 70 万円)

#### (2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2015 年 5 月 1 日から 1 年間 (2016 年 4 月末日まで)

費用：10 万円

### 4. 会員拡大

2016 年 5 月 1 日現在の当センターの会員数は、正会員 75 (個人 36、団体会員 39)、賛助会員 61 となっています。2014 年 5 月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2014/5	2014/9	2014/12	2015/2	2015/5	2015/12	2016/ 2	2016/ 5
正会員	75	75	75	75	73	75	75	75
個人	35	35	35	35	34	36	36	36
団体	40	40	40	40	39	39	39	39
賛助会員	59	59	59	60	58	61	61	59